

中国近代研究の思想と方法

——波多野史学の軌跡を顧りみて——

坂野良吉

先生は筆者が生まれた年に東洋史研究の道に進まれ、今日なお歴史的人物のパーソナリティ究明に意欲を燃やされるなど、大そうご健在である。先生にとって、東洋史研究の出発は、まさに人生の再出発というべきものであったが、「スタートが人より一〇年おくれた分だけ長く研究意欲を持続する」をモットーに、若々しい精力的な前進を通じて、たえず周囲に大きな刺激を与えてこられた。

先生の研究の前進過程¹⁾を一瞥してまず気付くのは、その三〇余年間の歩みを通じて、その問題意識や方法が移りながら、いくつかに時期区分できる諸段階を刻んでいることである。その移りゆきのなかに、われわれは、中国の過去と現在への、そして日本・世界や自己の内面へのたえまない問いか

けをみることができるようと思われる。

昨年の三、四両月、研究室で、へ波多野氏の近代史のとらえ方をめぐって、討論が積み重ねられた。手許に送られたレジュメによれば、波多野氏の中国史研究の軌跡を、近代工業史、近代軍閥、清末大官のパーソナリティの三段階に区分し、検討を進めたという。討論を通じて、氏の近代史像を明確に措定しきれなかったとしながらも、参加者すべてが「波多野氏にとって『近代化』とは何か」の問題に強い関心を抱いたということであった。

討論はさらに次のように進化したという。氏の初期の研究に属する「中国輸出茶の生産構造」は、「自立的な資本主義化」近代化のあり方を検証しようとしたものであるが、結論

では、そうした生産力、生産関係の発展のみならず、「意識」をも問題にしなければならぬと説く。つまり氏にとって、近代化とは、資本主義化であると同時に、それを内側から支える意識の問題でもあった。また、その「意識の変革」とは、「民衆の問題としてあるのではなく、支配層の問題であった」。「こうした観点が最近の氏のパーソナリティを追求する研究姿勢を必然的に導いたのではないか」等々。

その結果、研究会では、「氏にとって近代とは、日本あるいは西歐を基準としている」とし、中国の「伝統」との断絶を前提としたその中国近代化論に疑問を投げかけた。

筆者自身は、中国的「伝統」評価の側面から先生の研究史総括をするものではない。筆者にとつての関心は、先生の研究の軌跡が問題と方法の模索過程であり、思想の営みであったという事実と向い合うことであった。即ち、波多野史学——この内容づけはのちにおこなう——は、実証を事とするようにみえながら、その精細きわまる実証さえ、実は戦後日本の一中国研究者の社会認識の営みであったという事実のなかに分け入って、課題と方法を確かめることになった。

われわれは歴史研究を日常的営みとするなかで、生活のために、より高い権威への志向のためにかする知的労働に埋

没する危険に直面しながら、現在の生きざまを学問のうちに投影させようとつとめている。先生もまた、謙虚な告白のかけに、そのようなみで、思想性を強く押出してこられた。波多野史学の軌跡とは、中国の近代に託して表明されてきた思想史にはかならない。

波多野史学の追跡のなかで、戦後中国史研究、とくに近代の研究もまた、それ自身濃厚な思想史であったことを痛感せずにはおられなかった。先生とその研究にむけて、幾多の批判が時に激しく鋭く投げかけられてきたが、それら諸論争への評価は、自己点検なしに不可能であった。一九六五年頃よりこのかた、中国近代史研究は、多生産的な研究の営みにもかかわらず、その目標や方法意識をしだいに稀薄化させ、研究を専門職能化させてきたのではないかと、反省しないわけにはいかなかった。中国革命三〇周年を迎えようとしている今日、中国社会主義・日中関係と中国認識は大きな転換点に際しているように思われる。そのいみでの「戦後」の転換点において、われわれ自身の問題意識と方法の鍛練の場として、この小論を位置づけられれば筆者にとって望外の幸せというものである。

1 波多野史学とその軌跡について

波多野史学の軌跡は、上述のように明らかな形で存在した。さきのレジュメの段階づけと重複する部分もあるが、今一度それをトレースしておきたい。

『中国近代軍閥の研究』のあとがきで、波多野氏は自身の研究の歩みを次のように総括している（本文では敬語的表現は除く）。多少長文にわたるが、関係部分を抜きだしてみよう。

わたしは、「太平天国籌餉考」という卒論を書いて京大を出てから、中国の近代化過程を問題にし、とくに、中国の近代化過程をイギリス・日本のそれと比較し、その相違の基底を理解しようとして、その結果が『中国近代工業史の研究』になったが、……

欧米資本主義の衝撃によるナシヨナリズムは、日本のばあい、幕藩の旧体制を打倒して天皇制の新体制を建立させ、この新体制が上からの近代化を指導することによってこの体制を強化することができ、その天皇制イデオロギーによる国民国家を形成させた。しかし、中国は、欧米および日本の衝撃によるナシヨナリズムが、旧体制たる清王朝を打倒したが、これに代るべき新体制が、ナシヨナリズム

の求心的中心となることができず、各省における清朝権力を打倒した武力が、各省に割拠することになった。これは結局のところ、……ナシヨナリズムの浸透がまだ不十分だったからである。つまり、一般的にいつて、辛亥革命の基本的意識は、ナシヨナリズムというよりもむしろプロヴィンシャルイズム（省主義）であったと考えた方が当たっているのである。したがって、このプロヴィンシャルイズムがナシヨナリズムによって克服されるまでの間、各省割拠の体制が継続したのは当然であって、これが軍閥時代なのである。つまり軍閥時代は、プロヴィンシャルイズムからナシヨナリズムへの発展過程中出现した過渡的な一時期であったということが出来る。……

……この帝国主義およびソ連の、軍閥を利用した中国侵略、とくに日本のそれによるナシヨナリズムの昂揚と、ソヴェト、コミンテルンの指導による中国共産党の反帝反軍閥をめざした、農民・労働者に対する宣伝・組織が、ナシヨナリズムを大衆のなかに浸透させ、これがプロヴィンシャルイズムとその基盤に立つ軍閥を消滅させることになった。

だから、辛亥革命までの中心問題が近代化であったとすれば、民国初期の中心問題は軍閥であったということが

きる。わたしが中国の近代化を取上げたのちに軍閥を取上げたのはこのためである。このつぎに取上げなければならぬ問題は、軍閥の地盤であるプロヴィンシャルイズムを、農民・労働者のナショナルイズムによって克服した中共の問題である。

氏の研究の発展論理が見事に示されている。即ち、近代化↓軍閥↓中共という諸段階である。ところで、近代化とは、のちにみるように、それがなせおくれたかという問題であった。ここで、近代化には、それをうけとめる国民国家とかナショナルイズムとかいう内部的伝統革新の媒介項が不可欠と考えられ、プロヴィンシャルイズム↓ナショナルイズムという論理が示され、それに対応して軍閥↓中共という課題設定となっていたのである。

ところで、次の研究テーマとされた中共研究であるが、その後継続されたものではなかった。これを推測するに、軍閥研究の序論や総論において、氏の中史論が同時に完結している事実と無関係でないように思われる。

その中共史論のモチーフは次の通りであった。「日清戦争敗戦によって知識青年にめざめたナショナルイズムは、近代的教育の発展、海外留学の隆盛による知識青年の増加と、帝国

主義諸国の侵略による国家的危機を背景に、いちだんと発展し、これが辛亥革命の原動力になったが」、……「中国国民に、真の、つまり帝国主義に対決するナショナルイズムを覚醒させたのが、ロシアの十一月革命と五・四運動であった。とくに、五・四運動のなかから、ソ連・コミンテルンの指導によって組織された中共の労働者・農民に対する組織・宣伝の活動によって、この真のナショナルイズムが労働者・農民に浸透することになった」。「南京に成立した国民政府は、大衆から遊離し、単にブルジョアジー・ブルジョアの知識青年および英・米帝国主義に支えられた政権であったということができる。これに反し、中共は、中国国民の絶対多数を占める労働者・農民、とくに農民と直結し、……中国は、中華人民共和国の下で、はじめて国民的統一をもつ国家になった」。

以上は、順に民国革命、国民革命、人民革命となるのだが、ナショナルイズム論・指導者^{エリート}と民衆論が骨格となり、ナショナルイズムの大衆レベルへの浸透による省割拠体制とそれを利用した帝国主義支配との克服が、中共の歴史的任務であったと説かれている。

この中共史論は、また、次のような構成論理をもった。「中国は、日清戦争ののち、日本にならって、ブルジョア民

主義体制への変革に努力し、民国・国民の両革命もそのためのものであったが、けっきょくこれに成功することはできなかった。「ブルジョア民主主義は地主・ブルジョアジーの民主主義であって、人民はその抑圧に苦しみ自由がえられないが、この人民を解放して自由に発言させ、それを基礎にして政治を運営するのが人民民主主義である」。中共は、ソ連の十一月革命の成功にならって、まだ近代化していない多分に前近代的な中国を、共産主義によって変革したのである」。氏にあっては、中国の社会主義は、ブルジョア民主主義の克服の面をもちながらも、主要には民族自立と近代的発展のための手段とみなされ、近代批判として中国社会主義を把握する視点は稀薄である。だから、この手段によって大衆の支持をえ、自立的近代統一国家樹立を達成した点に、中共の功績をみているのである。

その直後に執筆された『国共合作』では、ソ連のナシヨナルインタレストという視角が加わり、その国益と中国国民の客観的な国益との一致が、二回にわたる国共合作になったと説く。コミンテルンの一分岐として成長した中共へのこのアプローチによって、氏の中共史論はほぼ完結したといえよう。

と同時に、そこに新たな視角が萌していた。即ち、「ぼくは歴史を推進させる原動力を、人間の愛欲、権力欲、財欲、名誉欲等々の欲だと思っている。……この欲が歴史の流れとの関係によって、単なる私欲にもなり、歴史的な公欲にもなるのである。歴史的な偉人とは、要するに、運とえい知と努力とによって、私欲と公欲を一致させることだといえることができる」云云がそれである。これがパースナリティー研究へひきつがれていくのだが、それは西安事件をめぐる張学良の研究においていかになく駆使されたものであった。

ところで、この頃、氏は自己の歴史観を次のように語っている。⁽²⁾

八年来、私も遅ればせながら、現代の問題というものについて注意しなければならぬと心がけてやって来たわけです。……過去の問題を取扱う場合に、その中からそれを研究する中から現代の問題を理解するものを発見するといふような扱い方をやらないと、ほんとうに歴史研究といふものが生きないということを感じているわけで、そういうような歴史の研究の方法に立ちますと、過去と現在を結ぶような何か基本的なつながりを発見することができないのではないかと思うわけです。

氏によれば、それはアメリカの学者の研究態度に触発された反省であったが、超俗的な研究への反省がそこにこめられたのである。さらに氏は、歴史研究は、「自分の生に、生きるということにもっと密着したものにしないとほんとうのものにならない」と痛感し、集団の行動を握るエリートのパースナリティー研究へとゆきついていったのである。

実は氏は、中国史研究に関して「一東洋史研究者の世界像」で端的に語られたように、その必然性を中国史内部に見いだせないという問題があったように思われる。それが氏の場合、対象にのめりこむことを防いで、冷静な事実認識を可能にしたともいえるが、対象との距離が氏の内面に反問を生んだことも皆無でなかったであろう。その一つの解決法が、さきの現代との連関であり、パースナリティー研究への傾斜であった。

こうして、氏の研究は、次なるアプローチを開始することになるが、その時点で完結していたナシヨナリズム・軍閥・中共史論というモチーフについて、今少しみておきたい。

そうした構図が体系的に提示されたのは、一九五八年の「中国近代史に関する三つの問題」であったことは、今さら言うまでもないであろう。この論文には、「中国の近代化は

何故おくれたか」とサブタイトルがつけられ大きな反響をよんだものである。その要点を箇条書き的に略記すれば次のようになる。

(1) 欧米諸国による資本主義移植後における日本と中国の資本主義化の相違を、資本主義移植前における両国の自生的発展過程において、資本主義的な生産への傾斜があったかどうかによって説明しようとする方向は、たとえまだ中国について、その実証的研究が、日本におけるほど達成されていないとはいえ、もはや説得力をもたないことはたしかである。

(2) 日中両国の差違は、帝国主義的半植民地的支配がまだ強化されていない日清戦争以前からすでにあった。中国の近代化が停滞した基本的要因として、次の点が指摘できる。

(イ)官僚体制の貨幣経済への適応力が、伝統体制と相容れない近代的なものに対する頑強な抵抗力となった。(ロ)中国読書人の近代的な意味での国家・国民意識(ナシヨナリズム)の形成がおくれた。(ハ)国民中で、読書人(第一グループ)と農民・手工業者(第二グループ)、雇農・輸送労働者(第三グループ)とが乖離し、国民国家形成がおくれた。

(3) したがって、中国の近代史は、その停滞要因克服の過程

であった。即ち、対外危機によって激発された読書人の近代的国家意識が、国民国家形成過程で大衆（第二、ついで第三グループ）を発見し、それを結集して伝統的体制を変革しようとしたのである。ブルジョア的方面での民族解放が可能であった時期に、それへの内発力を欠いた中国は、ソヴェト革命のアイデアを学びとることによって、ついに自らの解放を完成したのである。

以上の諸点こそ、ほぼ間違いない、波多野史学——そのよきな呼称が可能とすれば——の独自性の根拠といえるであろう。のちにみるが、それは『中国近代工業史の研究』の延長でありながら、それまでの研究方法から大きく転回することを意味していたと考えられる。

最後に、波多野史学の軌跡をめぐる中間的総括として、次の諸点を指摘しておきたい。

第一に、上述の転回点は、社会経済史より政治史への比重の転換を意味した。それ以降、「軍閥混戦の底にあるもの」等、ごく少例を除き、社会経済史的アプローチはない。辛亥革命までの中心問題が近代化だとする問題意識のありかたにもよるが、中国近代社会構成への肉薄は、小山正明氏の地主制研究によせて表明された如く、「ぬきさしならぬ泥沼にお

ちこむことを恐れ」て回避されることになった。⁽³⁾

第二に、その転回を通じて、歴史学研究会等を中心にめざされてきた世界史像究明という共通意識から離れ、ナショナリズム論等の独自のモチーフへと進んだ。しかし、比較史的発想はなお強く保持された。

第三に、大衆行動の独自性やイニシアチブは評価されず、大衆的民主主義にほとんど期待がかけられていない。民主主義や社会主義は、いずれも指導層の指導理念をでなかった。

第四に、歴史人物論を通じて人間史へと傾斜し、研究に個性的色彩が濃くなった。

要するに、波多野氏は、中国近・現代史研究において、社会経済史の開拓者として出発しながら、歴研等を中心にそれが共通課題となり始めた丁度その頃に、独自の政治史の領域に進み、その上で軍閥研究を大成しながら、歴史研究を自己の思想的営みに密着させようと努力したと総括できるのではないだろうか。

2 波多野史学の転回点をめぐって

波多野史学の上にもたような体系化は、諸方面から集中的な批判を浴びることになった。波状的になされたそれら批判

は、当時のアジア・フォード両財団資金問題ともからんで、多分に政治的でモラリッシュな色彩を帯びることとなった。

そうした事情もあって、双方の直接的な学問的交渉は杜絶したが、波多野史学は批判を糧に、「中国近代史の諸問題」で完成の域に達した。一方、批判の側もまた貴重な前進をとげたのであるが、それにもかかわらず、それら成果は波多野史学へのインパクトになりえなかった。そればかりか、批判の側では、いつしか共通認識の分散、研究目標の稀薄化、研究の混乱に直面しなければならなくなった。氏は戦後中国近代研究（批判側にあたる）に、「中共が指導した革命とその後の発展に対して、多かれ少なかれ冷静で、批判的観察」が欠けたとしているが、そうした弱点は波多野史学批判の不充分さとも無関係でなかったのではないかと思われる。

批判の集中は、まぎれもなく、問題の大きさを示したといつてよいであろう。本節では、その転回の意味を考察しながら、「論争」史を回顧し、問題点を剔出しようと思う。

まず転回の意味についてであるが、それは端的に社会経済史からの撤退であったことは上述した通りである。ここで氏の出発点を再確認すれば、「中国史の発展を世界史的連関において把握し、これによって中国史発展の個性を構造的にと

らえること」であった。その際、氏は、近代化過程の特異性の鑰を握る旧中国社会構造の解明に果した西嶋定生氏の棉業研究を高く評価し、課題の分有を期したのであった。

更に同じ頃、太平天国を民国革命、国民革命および新民主主義革命につらなるものとし、アヘン戦争後の質的に異なる中国の歴史の場に対応する、それ以前のすべての政治運動と本質的に異なる農民戦争と規定した。

その頃のことについて、氏は、大塚史学に代表された、反封建Ⅱ近代民主主義形成の学問潮流に対して、「中国史の研究者も傍観者であることはできなかった」と述べている。ヨーロッパ典型的近代化の歴史との対比において、中国の近代化のコースを把握しようとして、同じ頃欧米諸国による近代化強制に直面していた日本との対比に大きな関心がむけられていくことになった。

ここで氏は、服部之総氏らの提起に始まったマニユ論争を念頭におきながら、「欧米近代の侵入以前において、資本主義的生産の萌芽がなかったという結論にもとづいて、その後の中国の資本主義化を説明しようとすることは、すくなくとも説得力がなくなってきたことはたしかである」とし、中国近代化停滞の社会経済史的根拠を否定した。

しかし、実は氏は、さきの西嶋氏の研究を、そのような段階論的発想への反措定として摂取しながら、綿業の農村階級構成との対応関係に注意をむけ、過重田租負担者たる佃農の副業的商品生産のもつ前進的契機への評価を留保したのである。更に太平天国に対しても、ドイツ農民戦争と比較し、富農を欠いた貧農のみの運動とし、読書人や富農と衝突しなければならなかったところに敗因をみ、革命のためには、伝統的文化が国の内外よりほりくずされる後まで待たねばならなかった、とし、既に独自の発想をみせていた。

おそらくその時点から、すでに「日本の近代化に比較して、中国の近代化のおくれ、失敗している」という実感が定着し始めていたと思われる。それが「三つの問題」の転回点に結晶化していったわけで、その意味で、上述の転回は突然のものでなく、必然の過程であった。すでにこの頃より、理念や論理よりも事実直視という、波多野史学の特徴がいかになくあらわれていたといえよう。

氏の研究の転回は、その意味で突然の変化ではなかったかもしれない。しかし、それは歴研等に結集されてきた——波多野氏も含めた——戦後中国近代史研究の潮流からの相対的分離であるとともに、問題意識と方法との大きな旋回であっ

たことは事実であろう。

では、その対極におかべき戦後中国近代史研究だが、その隆盛は、軍国主義的ファシズムの倒壊と中国革命勝利とによって励まされたものであった。そのことから、戦後の研究は、ほぼ共通した認識として、戦前植民地支配の理論であったアジア社会停滞論の克服、帝国主義とその近代化を克服しようとした新民主主義革命形成過程の検証、この二つの課題を掲げた。大塚史学や唯物史観が積極的に摂取されるとともに、日本や西欧の近代史研究から学ばれたり、中国での資本主義萌芽論争、太平天国論争、近代史分期論や原蕃研究の旺盛な息吹きに強く鼓舞されてきた。

この時期が今日に残している学問的遺産は限りなく大きいのだが、そこに貫いていた歴史認識を透視すれば、次の四点になるであろう。

第一は中国社会の発展に対する全幅の信頼であり、その停滞やおくれが植民地支配を招いたとするイデオロギーの峻拒であった。第二に、先進欧米（日本を含め）はアジアにおける近代的進歩を阻害してきた事実から、すすんだ欧米・日本観への反省がおこり始めた。他面、帝国主義支配と同時に封建的（前近代的という意味をでなかったが）桎梏から解放されたのみ

でなく、資本主義的矛盾の揚棄さえめざしていた中国に、歴史進歩の証しをみいだした。第三に、歴史進歩や社会変革に対する労働人民大衆の積極的寄与に対する深い確信であった。帝国主義とその影響下に成長した中国の全ブルジョア勢力——買弁資本と民族資本——が、中国解放も近代的変革をも完成しえずに、その対極に形成され、悲惨のなかからそれから近代的体制への対抗者として成長した労働階級の力に救国の使命がかけられたかみえたことが、民衆変革の信念を不動のものとした。第四は科学的な歴史研究の標榜である。その場合、まず重視されたのが社会経済史であった。主観に左右されない経済過程の変化のうちに、中国社会における世界史法則の貫徹による発展の跡を明らかにしようとしたのである。

戦後中国近代史研究は、このゆえをもって、再生日本の歴史研究における良心の拠り所であったといえるであろう。科学的中国研究の標榜は、このような信念に支えられたものであった。しかし、そのような風潮ゆえに、のちにもみるが、中国の停滞やおくれの剔抉は、誤れるアプローチとして忌避されたり、支配階級による変革へのイニシアチブや、その意識変革の積極性に注目することは、歴史の転倒と映ったので

はないかと思われる。

波多野史学にもどると、その頃氏もそのような流れのなかで研究をすすめていた。しかるに、氏は中産の生産者層の内在的成長過程の検証法に限界を感じ、また中国半植民地化のマニユ論的アプローチにも、更に同一次元での反措定にもあきたりず、中国近代化のおくれという厳然たる事実が、中国近代の特異性を規定したとの印象を確認する方法を模索し始めていた。民族解放は前進に相違ないとしても、それが労働人民に自覚的に担われて生まれる解放にはただちに一致せず、したがって中国の社会主義は本来的な社会主義とみなし得ないのではないか、そうした観念がしだいにふくらみ始めていたのではないかと思われる。上述の独自性の萌芽につづくこのような胚胎過程の結果が「三つの問題」にはかならないが、戦後の近代史研究の潮流からすれば、それは原理上の転換であったといってまずまちがいないであろう。

波多野史学の転回には、このゆえに多くの批判がまき起った。しかも当時、米大使ライシャワー氏による日本の近代化評価——中国的近代化否定の学説が流布され、「アフリカでは現在まだ国家的統一すらない。それが一挙に日本なみの開発を考えるのは歴史を誤って解釈するものだ。大使としては

なく、歴史家として言わせてもらえば、アフリカは明治維新ではなく大化の改新の段階だろう」との発言が伝えられ、戦前の停滞論再現への警戒をよびおこしていた。その米国により、中国封じ込めとベトナムでのジェノサイドが強行されていたこともあり、波多野史学批判はモラリッシュな色あいを帯びた。さらに、米国の極東政策と間接的關係をもった研究助成の受入れ窓口に、波多野氏が関係者の一人として加わっていたために、研究批判は政治的色彩さえ帯びた。そのピクが衝撃的な里井論文であつたといえるであろう。

筆者としては、里井論文をも含め、それら批判は、学問的な限りでは多分的を射ていたように考える。狭間直樹、石田米子両氏や田中正俊氏により、直接・間接にその反措定が実っているし(後述)、その周辺では、小島晋治氏、横山英氏、菊池貴晴氏らにより、波多野史学体系への批判的労作が蓄積されてきた。

しかし、にもかかわらず、その批判の形態や方法に不十分さなしい欠陥があり、論争を通じて学び合わず、自己の論理を検証する緊張を欠いてきたのではないかという感想が去らない。中国近・現代史研究の混迷は、文革以降の中国が不可解になったからでなく、研究の方法と課題設定のあり方に、

柔軟な洞察力を欠如させる何かがあつたためといえないであろうか。

波多野史学批判をめぐる成果に学びながら、そこでの問題を考えるために、論争にならなかつたその批判過程について、そのアウトラインをとりだしてみよう。

一九六五年前後に集中的にだつた諸批判には、次のような共通点が指摘されるであろう。

第一に、帝国主義把握について、中国の停滞をこれと分離して問題にする認識法に対して、厳しい批判が集中した。第二に、それと表裏し、中国の近代を欧米的近代を骨組みとした比較的方法で把握する問題意識に批判がむけられた。第三に、中国の近代変革の主体とその形成をめぐり、支配階級の自己変革に労働大衆の反帝反封建闘争が対置された。第四に、中国の社会主義を近代的再生の手段にとどめずに、欧米的近代への内在的批判とみることに主張された。

この諸点を軸に、今日からみれば、実に豊富な成果が生まれ、中国近・現代の個々の問題領域では、波多野史学を事実認識においていくつもあらためたと断言できるであろう。

日清戦争以前に、中国は政治的・経済的に半植民地に陥し、いれられ、それにもなう近代的再編過程が中国自体の近代

的変革を歪曲したこと、したがって、限界をもちながらも、太平天国等の反封建・反植民地の闘争こそ、中国の主體的近代化の拠り所とならねばならなかったとする認識が大きな其鳴を得た。そのなかで、辛亥革命研究の大きな前進がとげられた。

しかし、それら成果は、波多野氏のいう、ウェスタンインパクト初期における近代化のおくれ・失敗という認識を、その時点では近代主義的研究法への批判以上にはすすめ得なかった。そのような認識が波多野氏ほど切実になっておらず、停滞・おくれは基本矛盾の解決に附随して揚棄されるものと期待され、中国社会主義に希望が託されたことは、さきにふれた通りである。欧米資本主義の政治的・経済的圧迫に直面した初期の中国の内部条件が、対外抵抗と近代的変革を特殊化していった規定性について、切実な検討が及ばなかったように思われる。一連の研究によって、民族解放運動の前進過程は明らかになったが、研究を多分に理念化し、実在する中国から期せずして遊離したといえないだろうか。

批判研究を今少し辿ってみると、波多野史学批判は、およそ次の二方向からなされたといえるだろう。一つは「資本のための隷農」概念を拠り所にし、労働人民の反帝反封闘争を

重視するものであり、他の一つは、中国封建制の解体の中から、変革主体の形成と革命転化の条件をさぐり出そうとする立場であった。

両者は互いに補い合って中国近代史像を完成すべきに、前者は内在的解体をブルジョアの分化に結びつける視点を強く批判したのに対し、後者は前近代における内在的發展と切り離された「超歴史的な人民史観」と「資本のための隷農」説側に反発した。この両方向の齟齬は、里井氏による研究総括に至って頂点に達した。

里井総括が批判側の内部矛盾を顕在化させる結果となったが、あの内部論争はただ不毛のみであったと総括さるべきではないだろう。学問的には、次のような貴重な成果が確認された。

その一は、中国近代にとっての世界史的規定性の重要性である。反帝・反封建にしても、中国の社会主義にしても、ただ内部的成熟としてあったのではなく、列強資本主義の半封建体制と結合しての半植民地支配揚棄闘争の所産であった点が明らかにになった。

その二は、狭間・石田両氏の視角への継承的批判として明確化した、近代的基盤なしに中国の解放革命と社会主義への

展望はありうるかという問いかけであった。それを里井氏は、洋務運動以来の買弁的国家官僚資本を中心とした資本主義ウクライドの形成と、それを通じてのプロレタリアート創出においてみようとした。と同時に、「資本のための隷農」を、帝国主義支配に対応した資本主義化過程の産物と位置づける、独特な半原蓄論を提起した。

今一つの成果は田中正俊氏の研究で、氏は、西欧資本主義の侵入に直面した中国農民が、労働と生産を通じて実現させてきた農民的小商品に抵抗の拠点を求めた。中国労働人民は徐々に解体されつつも自らの生産過程を革新し、或は帝国主義資本に隷属した前期的資本収奪下の「隷農」或は事実上のプロレタリアに自己を主体的に創出した、と主張した。

後二者は、資本主義的諸関係を副次的とみた「資本のための隷農」説の弱点を補うものとして、プロレタリアート創出の視点を提起するものであった。こうした相互影響の過程を通じて、中国近代の社会構成的把握の要請が高まり、社会経済史への信頼がかなりの程度回復されていた。

しかし、科学を標榜してきた研究は、この時点で分散化に向うとともに、各研究者の内省的な段階に入ったようにみえる。それには中国文化大革命による従来までの価値観の著し

い動揺が関係し、一貫した論理での歴史把握が不可能になったことも一因と考えられる。

一方、波多野史学は、体系的動揺を経ることなしに、完成に達したことは上述の通りである。しかし、それは波多野史学の閉鎖性とか非交流とかによるものではなく、それへの重要な批判がその聖域にまで及ばなかったことによると考えられる。そのことは、さきにふれた批判的研究の理念性と関係するように思われる。

今一度波多野史学にかえると、そのポイントは、近代化の初期に自立的近代化の条件が欠如したことにより、近代化が失敗ないしおくれたという点にあった。そのおくれの要因が社会経済面で把握しえないとする前提より、上部構造や意識へと視点を移させた。しかし、そのおくれの直視が、中国の解放革命に際して、外への抵抗と同時に内部的革新を不可分離とする認識を生み、氏なりの変革のダイナミズムと現代中国問題への相對主義的透徹を可能にしたと考えられる。

したがって、波多野史学と切り結ぶためには、その土俵までたち入らざるをえないであろうし、その結果、批判側が自己の陣地を常に安全圏として保持しうるかどうか保証の限りではない。少くとも次の諸点の承認の上に、自己の論理を鍛

えざるを得ないであろう。①中国再生にとって、社会経済の近代の変革は不可避・不可欠であった、②ウェスタンインパクトに直面した当初、中国内部には、自立的近代的転成を準備する経済・政治条件の成熟と全民族的結集力に不足した。アジア近代の運命的分岐にとって、帝国主義の経済的と同時にする軍事的・政治的攻撃は決定的要因でありはしたが、中国の主体的条件としては、半植民地にとどまり得ながらも、求心的政治体制による変革の自立を準備しえなかった、③その条件に規定されて、解放運動の編成では、孫文の三区分による指導・同盟論、全民的國家における党・個人の代行主義が長期にわたって持続した、④中国の社会主義は、近代中国の内部的成熟としてより、近代的再生の手段として選択されたという側面も否定しがたい重みをもった、等々。

この立脚点にたつ波多野史学は、しかしその獨創性が同時にウィークポイントをもつものであり、特にその変革構想到に、さきの諸批判が正鵠を射ていたごとく、多くの重大な弱点を含むものであったといわざるを得ない。したがって、波多野史学の鋭鋒を受けながらも、その近代主義的中国近代史像をこえて、反帝近代超克として措定された中国の社会主義の認識方法を練りあげることが可能であるように思われる。

当時この点を鋭く嗅ぎとっていたと思われるのが小林一美氏である。⁽¹⁴⁾氏は、波多野史学は、「独自のブルジョア的發展の追求の方法が破産したと結論し、内的發展がないことに中国資本主義化の挫折の原因を求めるという比較史的発想の裏がえしになっている」とみ、その批判のためにはイデオロギ―批判や中国近代化の特殊化論では不十分だと指摘した。そして氏は、「われわれ自身が背負わねばならない敗戦後の問題意識・方法などにおける誤りや課題を特定個人の心情に還元」するのみにとどまらず、「中国近代史における比較史的方法と世界史的把握（一國史的發展―内的契機と世界史的發展―國際的契機）の関連の理論化の試み」でもってする批判の必要性を強く主張した。氏はこの見地から、上述した両方向の論争の克服をめざし、「資本主義の外圧に抵抗するものは、階級闘争のなかで、また資本主義のなかで高められ、解放されてくる生産力と民族の結集力である以上、たとえその低きによって外国資本主義の從属的市場に編成され、半植民地・半封建社会に転落せねばならなかったとしても、アヘン戦争以来断えまなく続き、ついにはその現実を逆転せしめた反帝・封建闘争の力の源泉と形成過程は、主体にあたえられた所与の条件と段階と、その外国資本主義との對抗のなかでの変化

発展において追求されねばならない」と提起した。⁽¹⁵⁾

小林氏の内省を経たこの提言は、貴重な意味をもったと思われるが、氏自身その具体化のメドさえ得ないうちに、問題関心を他の方向に移したと考えられる。「抗租抗糧闘争の彼方」(『思想』五八四)における在来研究への激しい自己否定に、上記の如き課題追求の中断を感じたのは筆者のみであつたらうか。

3 波多野史学の完成を示した軍閥研究

第一章でみたように、軍閥研究は波多野史学の転回の所産であり、近代化把握の副産物であつた。即ち、欧米資本主義の衝撃によるナショナリズムによって、中国の解放と統一・近代化が成就する過渡期に成立した基本的体制というシエーマがそれであつた。だから軍閥研究には、そのアンチテーゼたる民国・国民・人民の諸革命、孫文・同盟会Ⅱ国民党や毛沢東Ⅱ中共が常に対置されていた。

この問題認識をはぐくみながら、「北洋軍閥の成立過程」以来、「民国革命と新軍」、「中山艦事件おぼえがき」、「民国革命期における馮玉祥とソ連との関係について」等、軍閥と革命、軍閥と帝国主義をめぐり、生きいきとした諸研究が生

まれた。シエリダンの研究以来、アメリカで軍閥研究の盛行がみられるが、分裂割拠体制、殖産興業等のどの視点をとつても、いずれも波多野氏によって先駆的に開拓されてきた問題であつた。

氏のこの一連の研究は、名古屋大学在職の最後を飾った西安事件研究において、構想上でも、研究方法においても、まさに頂点に達した観がある。

この論文をみると、日本の侵略拡大、中国国内での学生・諸階層の反日救国運動、それにとまなう中共の統一戦線策への転換、東北軍・張学良の反日気運と中共への接近という客観側面とならんで、張学良・中共の方向選択過程が綿密に追求されている。その検討を通じて、八・一宣言以来の中共の路線転換の必然的過程において西安事件をみる通説を修正し、一九三六年一二月一日書簡まで、中共は直接的非公式接触や張学良ルートを通じて、内戦停止・一致抗日による自己保存の方向を追求したが、一二月三日の張学良・蒋介石会談が不首尾に終ると、蒋介石拘禁の示唆を与えるまでになつていたこと、中共・東北軍・西北軍を支配した蒋介石処刑論をチェックし、国共統一戦線を樹立させる大きな力となつたのが、スターリンの指令であつたこと、等をあきらかにした。

この時期には、軍閥の自己否定による分裂割拠の克服と中国の解放という視点と、上述した帝国主義・ソ連を含めたナショナルインタレストといった視角が、クローズアップされている。『国共合作』のあとがきでは、次のように述べられている。

二回の国共合作は、いずれもソ連が自国の利益のために中国のブルジョアジー・インテリゲンチア・労働者・農民を利用しようとする発想から生まれたものである。……自国の利益のために中国の軍閥や政客を利用したのとおなじである。しかし、ソ連がその国益のために中国国民、とくに労働者・農民を利用しようとした反帝・反軍閥の運動が、中国国民の、帝国主義からの解放と独立という客観的な国益の実現に寄与するものであったところに、ソ連と他の帝国主義国との本質的なちがいがあった。

中国半植民地化については、「ナショナルリズムが未発達で、個人・派閥・集団の利益が国家・民族の利益よりも優先し」たことが、列強の国益に利用された結果だとし、中共は国民大衆にナショナルリズムを浸透させ、国家・民族に対する忠誠を優先させることによって、国民的統一体を実現させたとした。しかし同時に、そのような一般的過程を具体化する原動

力として、当為やゾレンでなく、私欲を公欲に一致させるような人間的活動が重視され、中国軍閥の自己否定の典型として、張学良が重視されたのである。

さて、さきに西安事件研究をもって、波多野史学はピークに到達したと述べたが、その点を若干考えておきたい。一連の軍閥研究が提起したおそらく一番の問題は、政治史研究の相対的自立——近代合理主義的政治史研究——という問題であったと思われる。

波多野史学は、社会経済史的アプローチから撤退し、社会の上層構造や意識の変化を鋭くみきわめるところに成立していた。その結果、氏は、政治過程を「経済的発達から生じた既存の社会階級および階級分派間の利害に還元する」¹⁶方法を斥け、さらに理念的なメタフィジックな歴史から脱皮しようとした。その場合、社会背景等より必然性を考慮することも勿論なされたが、個人ないし集団が社会関係のなかにおいてする選択に独自性を認めようとした。その場合、政治史の科学性を保証するものが、氏にあっては、史料批判と分析法の練磨であったといえるだろう。

歴史、とくに現代史の厳しい転機に際しては、文献は多くそれぞれの立場の表明として存在したから、いかに当事者の

記録といえ、それだけでは真実を全面的に語らない。そのようになかあって、正統的立場の統一が破れたところに、真実の隠された側面が姿をのぞかせるとし、いわゆる異端史料を高く評価し、それらの歪曲面の慎重な考慮の上に、現代史の転機に迫ろうとしたのである。

西安事件には、毛沢東らの論述のほか、張国燾の回想録、蔣介石・宋美齡の回想録、当時の世情を集めた『抗日救亡言論集』、E・スノー、N・ウェールズ、A・スメドレー、J・バートラムらの手記等、各方面からの史料がみごとに備っており、氏の政治史に恰好の舞台を提供した。

筆者は氏の西安事件研究をこの方法による傑作と評価することに躊躇しない。しかし、それにしても、それが現代中国論の深化へと進まずに、歴史人物のパスナリティーに関心を移す契機となったことに對して、世界的連関からはなれ、政治史を社会経済史から分離したことの制約を感じないわけにはいかなかった。

この点にかかわって想起されるのが、野原四郎氏との「論争」である。それは、後述する中国問題における「戦後」の転換点に際会した中国研究のあり方とも関連し、重要な問題をなげかけているように思われる。

野原氏は、波多野氏のメタフィジックな歴史からの脱皮の試みに共感をむけながらも、上述の結論ならびにそれをひきだす過程・視角に疑問を投げかけた。⁽¹⁷⁾

野原氏は、西安事件の転機としての意義を、「その平和的解決によって、前述の抗日民族統一戦線の成立する契機とな」り、国際的には反ファシズム陣営を増強し、国内的には新民主主義革命より社会主義への方向を用意したものとおさえた上で、「事変が平和的解決を見るまでには、数多くの偶然的要因が絡み合い、意外なジグザグな経過を辿っている」とした。氏はその解明を、「単に歴史的な課題であるばかりでなく、さらにその後の中共の党内論争や、中共とコミンテルンないしソ連邦政府との関係などを検討するうえで、おそらく多くの示唆を与えてくれる」とみなした。その上で、氏は波多野氏の理解に対して、「中共独自の判断で平和的解決を計ろうと努力しなかったとすれば、……最低中共は突発事故を利用して投機的行為に訴えたとの非難を免れまい」と批判し、「波多野の推論のような行為に出ようとすることは」、内外に、とりわけ中国の抗日大衆に對して信頼を失わせ、「毛沢東指導部下の中共はもはや将来が失われてしまいうはずである」とした。

野原氏は、西安事件を、中国論の射程においてとらえようとしながら、他方で従来の理念的中共研究ではとかく見落されがちであった歴史の機微にわけ入ろうと努めたのである。

氏は、『蘇俄在中國』中の潘漢年・周恩来による国民党との非公式接触——それは遵義会議以来の基本政策であり、八・一宣言と不可分であった——、The China Weekly Review (1936. 11. 21) にスノーが公表した毛沢東による統一戦線推進の決意表明、「全救連四領袖に宛てた書簡」中での公約等を詳細に検討しながら、波多野氏が根拠としたスノー『中共雜記』や張国燾回想録を再点検した。そして同じ史料から、波多野氏とは正反対に、中共は主体的に平和解決を実現したと結論し、范長江が伝えた「理智が感情を克服した」という中共側見解を是としたのである。

しかし、それに対して、波多野氏は、論文全体の調子が感情的で実証性に乏しいが故に、「いつもの論文と違って、戴けない」と批判を寄せたといわれる。

野原氏によって紹介されたこの「論争」は、間接的形態とはいえ、読む者に緊張を覚えさせるものがあった。この両者のいずれが真実に接近しているかは、残るコミンテルンと中共の関係史料の解明に待たねばならないが、そこでの論点

は、単に実証レベルにとどまらず、史料を発見し、批判し、分析する基礎をなす歴史観、この場合には新中国観、中共の革命過程のとらえ方にまでかかわっているように思われる。要するに、現代中国への洞察にもつながるものであったと思われる。

連蔣抗日的統一化における西安事件の意義については、筆者は大筋としては主体的解決説をとるが、中共が平和的解決の方針をもつに至るには、政治的・判断が大きかったのではないかと考える。即ち、事件発生より基本方針決定までの一週間程度の間に、従来までの統一への努力や公約を考慮しただけでなく、対日総力戦の形態、国民諸階層の動向、コミンテルンの意向を慎重に検討して、最も有利な方向選択をおこなったのが「理智が感情を克服した」ことにあたると思われるのである。当時の情勢の機微とは、内外の動きを背景とした諸階層の動向にはかならない。中共は自己の利害をそれに一体化させることによって政局を有利に転換させ、抗日戦以降のイニシアチブを確保したと考えられないだろうか。

当時中共に、そのような柔軟な適応力があつたと考えるのだが、それは道義的なものより、政治的判断に由つた点を重視するのである。その意味では、波多野氏が指摘するよう

に、国民党への接触を図ってきた中共が、張学良にある時点で兵諫をも促したことは十分理解されるところである。この政治的判断という視点は、中共の路線転換と革命転化論の理解にも、やはり通ずるといえるのではないだろうか。

筆者は新民主主義論の画期性を評価するが、革命転化論上で若干の不明部分を残していたようにも感じてきた。

中共は抗日民族統一戦線への路線転換で、国家論・革命戦術・資本主義的近代化評価を大きく転換させたことになっているが、統一戦線にソビエト革命を結合させたのが新民主主義論ではなかったかと思われる。即ち、連蔣抗日に至る統一戦線模索の過程で、普通選挙や複数的政党の競合、新三民主義に基づく旧社会の合法的で合意にもとづく改造が示唆されながら、新民主主義論ではそのニュアンスが薄まり、人民諸階層による非資本主義的発展のみ可能な道とされるに至っている。その過程では、解放区の成長による中共の力量増大、現状分析と社会革命理論の深化、国民党・ブルジョア階級の二面性への警戒が作用し、そのような転化論に導くことになったと考えられる。¹⁸⁾

中共は新民主主義論をもって、民族民主革命から出発して最高綱領たる共産主義に至る見通しをもったわけだが、それ

は全階層的合意に基づく旧社会の一步一步の改造論にヘゲモニー論を結合したものととして成立したと考えられる。だから、一九四九年は諸階級統一戦線による勝利そのものではなく、中共ヘゲモニーの貫徹でもあった。その点では、新民主主義論の成立をもって、中共理論(毛に代表された)が科学的な社会主義として成熟したと必ずしも手ばなしで評価し得るか、なお検討の余地を残しているように思われる。

4 中国近代史研究の新天地をめざして

これまでの検討に基づきながら、最後に、中国関係と中国認識における△戦後▽の転機に際しての研究の課題と方法をさぐり、波多野史学の批判的継承の試みとしようと思う。

まず、△戦後▽の転機の内容から述べると、戦後中国関係・中国認識はほぼ次の四段階を経て今日に至っていると思われる。

- ① 軍国主義的ファシズムによる侵略戦争への反省の時期
- ② 中国人民革命の成就と社会主義への前進以後約一〇年
- ③ プロレタリア文化大革命の前後約十五年
- ④ 毛沢東以後

①、②は戦前の中国観の克服と科学的研究が意識的にめざ

された時代である。

①では、反封建・民主化を旗幟に、特殊的・停滞的な中国像の脱皮がめざされ、独自の発展論理の究明が開始された。

しかし、この時はまだ、中西功氏らを除けば、戦争が中国をはじめとした民族解放闘争に敗れたという意識が弱く、脱亜的思惟構造にまで衝撃は及んでいなかったと思われる。

中国人民革命の事実は、厚き蓄積を誇った旧中国研究への厳しい批判であったと同時に、脱亜的近代主義への激しい衝撃であった。後進的で無気力にみえた中国が、大衆の総意を結集した反帝国主義・社会進歩の象徴にかわった。そのみか、新民主主義の理念にたって、近代の超克として、非資本主義的な社会改造をつぎつぎに達成し、資本主義的矛盾を早期に合理的に回避するかにみえた。孫文が理想とした「人民を皇帝にする」政治制度がめざされると同時に、国際紛争の平和的解決をめざす平和五原則が唱えられた。これらの諸事実は、まちがいがなく脱亜的思惟構造を揺がすとともに、社会進歩についての通念を根本的に再検討する必要を痛感させた。

この時、中国近・現代の研究は、軍国主義ファシズムへの自己批判であると同時に、冷戦構造下での米・日政府による日本再軍備、東アジア反共体制構築、中国封じ込めへの批判

であった。また、中国封じ込め体制による中国的近代化拒絶としての日本の近代化讚美への対抗であった。

要するに、上述した如く、すすんだ中国への飛躍の秘密を解こうとする情熱が、多くの研究者を鼓舞していた。しかし、その反面、停滞面やおくれを、帝国主義の産物とする一面正しい認識のうちに、それを外的克服対象に属させ、反帝反封建闘争を通じて、変革主体の内なる桎梏が克服されるものと期待する楽観主義がともなわれていた。

③では、中ソ論争にともない、社会主義の体制と理念に明確な亀裂が生じ、その反映として、中国の指導部内に公然たる権力闘争が表面化した。また、その背後では、社会主義的改造テンポの急激な飛躍過程が人為的につくりだされる一方、それまでの改造過程を指導した体制は、「資本主義の道歩む実権派」の刻印をおされ、社会主義史上おそらく最大の国内動乱をもたらした。他方、中国政府と米・日両政府との融和が生じ、米・日の政策は中国封じ込めから、反ソ体制として中国を利用する方向へ転換し始めた。

それらの結果、日本では、中国社会主義の優越性に対する確信がしだいに後退し、毛沢東指導体制の政策が必ずしも反帝近代超克に結びつかぬのではないかとの疑問が生じた。か

つてのすばらしい社会進歩が停滞とみえる情況を呈し、國際的な反帝運動に深刻な分裂が生じたことに対して当惑が広がった。

中国社会主義のこうした展開に対して、わが国の中国認識には大きな分裂が生じた。一つは定式的な変革イメージとは異なる型をそこにみ、欧米近代のみか、ソ連社会主義をも超える新たな普遍性をみいだそうとするものであり、他は「進んだ中国」にあらわれた歪曲をそこにみ、その根拠と克服の展望とをさぐるようとするものであった。前者は毛沢東思想に新たな普遍性をみようとし、後者は毛沢東主義と異なる本来的社会主義を想定し、その歪曲面の剔抉に力を注ぎ始めた。

④は、周知の華国鋒・鄧小平体制による「四つの現代化」推進の時期である。その一見近代化至上主義への転換にともない、毛沢東によって唱道された大躍進や文化大革命さえ批判的になり、毛沢東の政治や思想にさえ批判が及び始めた。その反面、資本主義国からの技術導入や一〇〇％外資依存の合弁企業の容認、反ソとしての中日・中米友好条約締結と日米安保体制支持、インドシナ問題をめぐって平和五原則の放棄等が続いた。

中国のこの現実主義に直面して、進んだ中国観は更に冷却

した。波多野氏は既に一〇年程前に、現代文化と個人的自由に恵まれた戦後日本の矛盾は正による福祉国家への前進に、希望を託していたが、中国研究の一般的趨勢としては、中国社会主义への懷疑から、価値観の混迷状況に陥っていくのがこの頃であろう。

中国の近代と向き合うことが自己確認であり、中国近代研究が戦後知的良心の一拠点であり得た時代が去ろうとし、中国近代史研究は世界史認識構成作業の一分業領域に定着し始めたように思われる。

しかし、その過程で、毛沢東らが指導した人民革命や中国社会主义の相対化が生ずるとともに、農民革命に都市・資本主義ウクライアの進歩的意義が対置されるに至った。更に、国民党中国の明と暗のうち、明的側面が今日的歪曲や欠陥を別の方法で回避し得たかもの予測から、蒋介石政権に日本帝国主义に対する内在的抵抗論理をみようとすると見地に至るまで、新中国創成史に対する種々な見直しが試みられ始めた。⁽²⁰⁾かくみてきて、①、②から③、④へと、中国像と中国近代研究の大きな転換を指摘できるであろう。今日「戦後」の転換を感ずるのは筆者のみではないであろう。

中国研究が倫理主義と毛沢東革命論から自立したことは、

研究の客観性・科学性において一定の前進であろう。しかし、客観主義は即ち混迷を救うものではあり得ない。

現在の日本が、自らの近代とその再出発としての戦後の歩みを通じて、中国とはさしあたり異なる課題をもつに至っていることは、多分否定し得ないであろう。だからといって、現代的物質文化や個人的自由の見地から、社会主義中国の現実を相対的に低めて評価するだけでは、日中両国の苛酷な歴史の体験から学んだことにはならないであろう。

中国人民革命が、帝国主義をうんだ近代化への内在批判であったことを確認するとともに、その解放事業が、帝国主義・軍閥・買弁資本によって利用され、未解決にされてきた内部的矛盾のいかなる揚棄であろうとしたか、またそれがどの程度達成されてきたか理解することが、帝国主義的近代化再現の虚妄を暴露しながら、敗戦後の反省を日本の矛盾克服につなげる共同的総合研究の一翼たりうる条件であろう。アジアの近代変革の完成なしには、日本と世界の進歩はやはり歪んだものにとどまるであろうという点で、中国近代と社会主義の研究は、今日なお人類史的課題を分有し得るはずである。更に真の友好連帯のためには、一層の相互理解が前提となるべきだとの一般原則を再確認すべきときでもであろう。

中国の近・現代を通観する時、半植民地半封建中国を究極的に救ったのが、あの人民革命であり、またそれは決して偶然的の産物でなかったことは疑い得ないと思われる。とはいえ、毛沢東らの指導した人民革命によって、民族民主変革と歴史的な内部桎梏とが一举に解決したわけでないことも明らかである。今日の問題は、突然ある個人の思想の誤りのために生じたとも思われない。その萌芽は人民革命と中国的社会主義にからまって在ったと思わざるを得ない。中国人民にとっては、その途を經由することによってのみ進歩への大道が開かれながら、なおそこに今日まで続く問題が孕まれていたとすれば、帝国主義支配はこのように歴史的に重いものであったといわざるを得ないであろう。

こうして、新中国創成史の見直しは、今日なお極めて緊要な意義をもつことが明らかになったが、最後にこれまでの成果に学びながら、波多野史学をこえる地点に近・現代中国像を結ぶための方法を考察し、その再構成の視点を提出して筆を置くことにしたい。

さきに波多野史学を摂取しながら、これをこえる視点として、①社会・経済史研究の練磨、②中国の近代の把握の深化、③変革主体の構成と運動の構造の究明等を指摘し、小林

氏の提言に注目してきた。しかし、小林提言は、比較史的把握と世界史的把握の関連の理論化という抽象次元にとどまっていた。今や、その後の研究の道筋を省みながら、波多野史学批判の諸研究が、個々の点ではその事実認識をあらためながらも、研究が多分に理念化し、実在する中国の問題を十分に剔抉しえてこなかった弱点の克服について、ある限りの考慮を尽すべき時が来たといえるだろう。

小林氏は、本来的には、狭間氏の所説への対案をめざしたと思われるが、「資本のための隷農」の対極が「地主のブルジョア化」だとし、結果的には狭間説を内部的成熟とつなげて補完することになったと評価されるに至った。⁽²¹⁾小林氏の問題提起を具体化したのは田中正俊氏の一連の棉業研究と考えられる。大略このような理解にたつて、狭間、田中両氏の研究を若干検討しようと思う。

まず両説は、里井氏の所説も含め、社会経済史によりながら、波多野氏の社会経済史からの撤退のあとをうめようとした点で画期的意義をもったが、なお波多野史学のウィークポイントを衝く迄に到っていないように思われる。筆者にもその点での明確なコメントがあるわけではないのだが、これまでの検討の限りでは、経済過程の究極する社会史の総過程に

おいて、若干の不十分さを残していただろうか。

狭間氏は、帝国主義の中国支配の規定性を重視しながら中国近代の社会構成をおさえ、農民の反帝反封建闘争における原動力としての役割を明らかにした。また、それをプロレタリアートがくみあげて近代の超克をめざしたとみ、そこに中国社会主義の意義をみようとした。

たしかにそれは波多野史学への全面批判の可能性をもち、戦後中国近代史研究の正統な継承として、大きな共鳴を生む必然性をもっていた。しかし、しばしば指摘されたように、それは前近代中国社会の内在的發展の未確認の故に、変革主体の成長過程を内在的に解明しえなかった。また半植民地化に伴い不可避免的に形成された資本主義的諸ウクライドを副次的なものとして軽視するか、或は帝国主義支配の補完物とすることによって、民族民主革命から社会主義革命への転化が不明確となり、「プロレタリア的民族論」にとどまったと考えられる。⁽²²⁾

かつて筆者が注解を加えたように、⁽²³⁾狭間氏の所説は芝原拓自氏の理論体系や羽仁五郎氏の『東洋における資本主義の形成』に触発されたものであった。その両研究は、マルクスやレーニンのインド・中国論⁽²⁴⁾を基礎におき、次のような展望をうちたてていた。即ち、帝国主義は中国等の支配にあたり、そ

の前近代的な歴史的桎梏を利用してきたことにより、アジアの近代化の完成は、帝国主義資本や買弁資本によって遂げられず、ブルジョアの民族民主変革までが社会主義を標榜したこと、またその解放革命は反帝反封建と同時に自己内部の歴史的桎梏の克服をも担わざるを得ず、その任務は究極的に近代プロレタリアートの手に託されるであろう云々。しかるに狭間氏の所論は、主に外への対決の論理が優越し、旧社会の桎梏を揚棄する新たな物質的条件と主体の特質を十分明らかにしてはいないように思われる。

次に田中氏の研究だが、その意義と成果については上述の通りだが、そのポイントをなす「プロレタリアートの自己創造」というモチーフ自体は極めて説得力に乏しい。狭間・芝原・羽仁説への反措定をめざした氏の研究は、結果的には、小ブルジョアの規定性をもったプロレタリア的民族論の補充に結果したといえるのではないかと思われる。

筆者はかつて、田中氏の所論に対して、そのような小商品生産者の抵抗を普遍的に設定しうる程中国社会経済は成熟していなかったのではないか、開港時にそれを検証しうるなら、中国近代の展開はもっと異なっていなかったかと、疑問を投げかけたことがあった。⁽²⁶⁾その事実認識を今も変更しない

が、当時、田中氏によって予示された中国プロレタリア主義の特殊な意義、及びその解放革命における能動性を正当に評価し得なかった点を反省している。そのような小ブル主義が中国のプロレタリアートと社会主義を大きく規定していたからこそ、プロレタリア前衛党にそれとの提携と同時に克服の任務が課されたと理解すべきであった。

かくみてくると、狭間・田中両説とも、社会経済史によりながらも、経済過程の一面を抽出・敷衍し、理念としての中国近代にそれを接続させることに終り、トータルな社会史になり得ていなかったのではないかと思われる。経済的基礎過程と解放革命との間に何らかの媒介項を設け、革命転化の論理を豊富化する必要があるのではないだろうか。

狭間論文以来の一連の成果が、プロレタリア的民族論とその中核をなす農民革命論、それに基づく中国社会主義の特質把握の線上にあったとすれば、七〇年代には新たな傾向が形づくられたといえるだろう。⁽²⁷⁾

それらに共通するのは、中国革命を農民革命とする理解への再検討であり、科学的な社会主義形成過程検証の試みであった。その結果、都市・資本主義ウクライド、ブルジョアの階級分化、労・資両階級の世界観と変革行動、統一戦線と二つ

の道等のカテゴリーが、急速にクローズアップされた。その結果、毛沢東の革命論は相対化されるとともに、批判的検討の対象となった。その結果、上述の新中国創成史の分裂を生んだ。この新しい傾向にはほ共通する特徴として、次の諸点があげられるだろう。

第一は、「資本のための隷農」論から羽仁説までの否定である。それらは、かつての中国社会論争中の「半封建」派に所属するとみなされ、資本主義ウクラードの解放革命における積極的役割を軽視するものと批判された。⁽²⁸⁾

第二は、反帝闘争の担い手を多様に評価することから、その限りで国民党や民族資本諸階層の変革行動の再評価をもたらした。民族主義と国民経済の近代的創出という限りで、蒋介石政権の役割が見直されるとともに、国家資本主義ウクラードの推進主体として、それを欧米資本主義への反措定とみる見地も提出された。

第三に、中国革命はブルジョアの・プロレタリアの両変革コースの対抗において把握され、中国社会主義はブルジョアのコースとの協力・対抗を通じて形成されたという展望へつながっていった。その帰結の一つが、国民革命即ちブルジョア革命成就、人民革命即ちプロレタリア革命成就という立場

であった。⁽²⁹⁾

たしかに、それら成果を通じて、中国革命転化の問題の解明が大きく前進したが、そこで結ばれた中国像は、後進国家の資本主義化なる注解にもかかわらず、実際の変革過程や中国の現実と相当かけ離れたものとなっている印象を否めない。論理的整合によって、かえって中国革命が世界的発展法則のうちに解消されすぎていないか危懼が残る。

筆者自身はその諸傾向がもつ意義を支持しようとする立場にあるが、それだからこそ、その立場のもつ方法上の問題点として、次の諸点を考えざるを得ない。

第一に、ブルジョアの農民層分解が、両極分解を基本とするものかどうかという点と、その起点に事実上の分割地的小経営農民を措定しうるかどうかという点で、大きな疑問が残る。たしかに、農村への小商品経済の浸透と、富農や半プロレタリア農民の形成が、反帝・反封建闘争の促進要素となつたが、中国の民族解放と社会主義が、そのようなブルジョアの基礎を持ったかどうかなお疑問が残る。

第二に、「二つの道」論だが、それは本来は、中西功氏により、抗日期の歴史総括として提示されたものであった。それは中国ソビエト革命時代の革命論——一つの道論——と比

べて、明らかに前進したものであったが、しかしその理論で人民革命がストレートに見通せたわけでは決してなかった。それを反映してであろうが、中西氏の二つの道論には、「労働ソビエト」的痕迹が明白に残されていた。だから、そこでは、資本主義的蓄積の過大評価は極力戒められ、南京政府の抗日的主体性は極力低めて扱われていた。

第三に、都市・資本主義ウクラード、労・資の運動や変革構想のみでは、中国革命の広がりや深さには限界があり、それを埋めたもう一つの近代変革の志向が、いわゆる農民革命ではなかったかと思われる。

以上、波多野史学批判の諸成果に学びながら、方法的模索を試みてきたが、それらに基づき、中国近・現代史像再構成のアウトラインを末尾に付し、今後の具体研究のための糸口としておきたいと思う。

① 太平天国より義和団まで——資本主義列強による中国社会経済の自生的発展の阻害と半植民地的再編に対して、再生産が破壊されながら小商品経済にしないで捲き込まれていった貧農が、同じく小商品経済により分極化しつつあった中間層（中小地主層）と結合した闘争が主要形態をなした。そこではまだ新たな組織原理や国家構想が未確立で、秘密

結社等による古き平等原理がバックボーンであった。

② 辛亥革命——資本のための隷農たる貧農による小ブル主義的な排外・反近代運動がますます拡大する一方、民族と革命の課題をくみあげ、民権・民生両理念により欧米近代を越えようとする思想体系が登場する。後者は①の中間層の改革志向を包摂しながらも、貧農の運動とは乖離するか、相矛盾するかして、革命の果実を漢民族地方割拠支配に横奪される結果となった。列強はこの革命の結果より出発し、支配の再編を割拠政権との接合としておこなった。

③ 辛亥革命の新たな基礎上で完成をめざした国民革命——小商品経済の大海中に、第一次世界大戦が産み落した民族資本主義が、分裂割拠と勢力圏分割への対抗的モメントを形成させた。しかし、民族民主的國家統一の成就を目前にして、資本団体は率先的指導力に欠け、労働民主主義の擡頭に直面して、早くも予防的反動による宥和的民族改良主義的近代化をめざした。一方、中共内部では、都市を基盤としたプロレタリア変革論と農民革命論が分裂した。

④ 中国近代変革の質をためした諸変革の対抗時期——一方に南京政権による国家主義的経済建設があり、他方に中国ソビエト国家における路線闘争があった。南京政権の経済

近代化は国内の軍事統一の基礎となったが、同時に日本との競争的対抗を通じて、統一的主権を容認した英・米の金融的・技術的支配への従属を強めた。他方、中共では、都市抛点主義と労農セクト主義がしだいに地歩を失い、農民革命的な毛沢東路線が擡頭した。

⑤ 抗日民族民主統一戦線における反帝・民主革命の法則化——それは結果的には、毛沢東革命論と民族民主統一戦線論との結合として実現した。この理論形成にプロレタリア社会主義の果たした役割は大きかったが、労農同盟主導による新国家建設理論の完成に至らなかった点に、新民主主義論のもった歴史的制約があったと考えられる。

⑥ 蒋介石政権の倒壊——それは民族宥和的国家主義による近代化コースの破産であって、ブルジョアの構成の強行的揚棄ではなかった。蔣政権による近代化を拒絶し、解放革命を非資本主義的發展に導いた中国革命では、政治革命の経済変革への能動的役割が顕著であった。

⑦ 科学的社会主義への改造と農民革命的中国社会主義の脱皮の時期——今日まで続くジグザグな前進過程であるが、この時期、解放革命で大きな役割を果たしてきた毛沢東革命論に、科学的社会主義との種々の不応があらわれてき

た。その問題は、更に、ソ連との敵しい対立や帝国主義的国際秩序の浸透と互に作用しあい、社会主義中国の前途に、なお多くの困難を残していると考えられる。

(一九七九年八月稿)

註

(1) 氏の一九七二年までの業績については、『以文将意集』(名古屋大学東洋史研究室 一九七二年)の業績一覧を参照されたい。その後には、「曾國藩のペースナリティについて」(愛知学院大学文学部紀要)第六号 一九七六年)をはじめとする一連の歴史人物研究が続く。

(2) 「中国史研究者のたわごと」『以文将意集』。

(3) 「中国近代史に関する三つの問題」(『名古屋大学文学部研究論集』史学七 一九五八年)補注。

(4) History of Modern China, *Oriental Studies in Japan*, 1963-1972, Part II-12.

(5) 「中国史把握の前進」『歴史学研究』一三九号。

(6) 「太平天国に関する二、三の問題について」。

(7) 「中国近代史に関する三つの問題」。

(8) 「中国近代化過程に関する三つのとらえ方について」『歴史学研究』三二二号。

(9) 小島・横山両氏による農民運動・太平天国をめぐる研究、菊池氏による経済ポイコット研究等があげられる。

(10) 狭間直樹「中国近代史における『資本のための隷農』の創出

およびそれをめぐる農民闘争』『新しい歴史学のために』九九号、佐伯有一「中国近代史研究についての若干の問題」『歴史学研究』三一一号、註(8)の里井論文、小林一美「中国近代史研究の整理について」『歴史学研究』三一七号、田中正俊「アジア社会停滞論批判の方法論的反省」『歴史評論』二〇四号、小島晋治「中国近代史研究の視点と方法」『中国近代史研究会報』一〇号等。

(11) この点を鋭く提起したのは、狭間氏の「中国近・現代史研究の課題」『新しい歴史学のために』七三号であった。

(12) この点については、註(10)の小林、小島論文でふれられている。

(13) 『中国近代社会経済史研究序説』東京大学出版会 一九七三年 所収。

(14) 註(10)の小林論文。

(15) 「一九世紀における中国農民闘争の諸段階」『東アジア近代史の研究』お茶の水書房 一九六七年 大塚歴史学会編。

(16) マルクス『フランスにおける階級闘争』。

(17) 『中国革命と大日本帝国』(研文出版 一九七八年) 所収の「西安事件」下「史料の批判的処理について」。

(18) 安井三吉「新民主主義革命論」形成上の諸問題」『歴史科学』五四号より多くの示唆を得た。

(19) 「ある東洋史研究者の世界像」『名古屋大学文学部研究論集』史学一三。

(20) ソ連での国民党官僚資本主義研究はそのようなアプローチに属すると思われる。

(21) 吉田滋一「一九三〇年代中国農村経済研究の一整理」『東洋史研究』三三ノ二。

(22) 帝国主義的世界的な再生産構造の最底辺を構成した半植民地中国の労働人民の解放革命が、反帝世界革命の一環をなしたところから、中国民族を世界規模でのプロレタリアとする把握は、中国人民の自己認識の基調でありつづけた。

(23) 「中国近代——半植民地社会変革の把握をめぐって」『歴史学研究』三八七号。

(24) 「アジアの変革と歴史学の任務」『歴史学研究』二五三号、「明治維新の世界史的位置」同上別冊『世界史と近代日本』所収。

(25) マルクス「イギリスのインド支配」、レーニン「中国の民主主義とナロードニキ主義」他。

(26) 註(23)の拙稿。

(27) ここでは主に一九二〇〜三〇年代以降の現代史研究が中心となった。その場合ほぼ共通の論拠となったのが、かつての中国統一化論争における中西功氏の視角であり、ソ連の国家資本主義研究であった。

(28) 註(21)の吉田論文。

(29) 中島太一「中国官僚資本主義研究序説」滋賀大学経済学部。(ほんのりようきち 埼玉大学教養部助教授)